



発行 新潟県

第 19 号

平成31年3月8日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 218 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 219 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 220 身体障害者福祉法による医師の指定（障害福祉課）
- 221 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 222 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 223 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 224 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 225 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 226 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 227 県営土地改良事業計画の決定（農地計画課）
- 228 道路の区域変更（道路管理課）
- 229 道路の供用開始（道路管理課）
- 230 道路の区域変更（道路管理課）
- 231 道路の供用開始（道路管理課）
- 232 道路の区域変更（道路管理課）
- 233 道路の供用開始（道路管理課）
- 234 道路の区域変更（道路管理課）
- 235 道路の供用開始（道路管理課）
- 236 海岸保全区域の変更（河川管理課）
- 237 海岸保全区域の変更（河川管理課）
- 238 河川区域の変更（河川管理課）
- 239 車両のうち自転車に限り乗り入れができる場所の指定の変更（都市整備課）
- 240 都市公園の区域変更と供用開始（都市整備課）
- 241 車両のうち自転車に限り乗り入れができる場所の指定（都市整備課）
- 242 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）
- 243 新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分の一部改正（出納局管理課）

公 告

- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

公安委員会規則

- 1 新潟県警察職員の定員の部内配分に関する規則の一部を改正する規則（警務課）

正 誤

平成18年11月17日付け県報第89号告示第1618号中（河川管理課）

告 示

◎新潟県告示第218号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定により、指定居宅サービス事業者を次のとおり指定した。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
通所介護	デイサービスセンター なの里あいあい	新潟県南魚沼市大崎 1860番地1	みなみ魚沼農業協 同組合	平成31年3月1 日
通所介護	デイサービスセンター ほなみの里	新潟県南魚沼市上原 53番地1	みなみ魚沼農業協 同組合	平成31年3月1 日

◎新潟県告示第219号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
ケア・サポート つばめ訪問介護 事業部	新潟県燕市小高 610番地1	有限会社燕看護 婦家政婦紹介所	訪問介護	平成31年2月 1日	平成31年2月 28日
デイサービスセ ンターなの里あ いあい	新潟県南魚沼市 大崎1860番地1	魚沼みなみ農業協 同組合	通所介護	平成31年1月 17日	平成31年2月 28日
デイサービスセ ンターほなみの 里	新潟県南魚沼市 上原53番地1	魚沼みなみ農業協 同組合	通所介護	平成31年1月 17日	平成31年2月 28日
株式会社フチオ	新潟県見附市今	株式会社フチオカ	福祉用具貸与	平成31年1月	平成31年2月

カ	町8丁目9番1号		介護予防福祉用具貸与	17日	28日
株式会社フチオカ	新潟県見附市今町8丁目9番1号	株式会社フチオカ	特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	平成31年1月17日	平成31年2月28日

◎新潟県告示第220号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項の規定による医師を次のとおり指定した。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

氏 名	担 当 す る 医療の種類	従事する病院又は 診 療 所 の 名 称	所 在 地	指 定 年月日	告示事項
酒井 瑛平	整形外科	新潟県立新発田病院	新発田市本町1－2－8	H31. 3. 1	第15条第1項の医師に指定した
塚田 俊一	循環器内科	上越総合病院	上越市大道福田616	〃	〃
松岡 栄治郎	脳神経外科、 リハビリテー ション科	山北徳洲会病院	村上市勝木1340－1	〃	〃
山本 格	整形外科	三之町病院	三条市本町5－2－30	〃	〃

◎新潟県告示第221号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
ファーマライズ薬局 三条店	三条市大野畑6－18－5	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
トリム薬局 新発田店	新発田市本町1－14－2	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
トリム薬局 新発田西店	新発田市佐々木175番地	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
トリム薬局 新井店	妙高市田町2－3－21	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
トリム薬局 春日新田店	上越市春日新田1丁目20番30号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
南魚沼センター薬局	南魚沼市六日町2634－4	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
トリム薬局 湯沢店	南魚沼郡湯沢町神立25－6	育成医療・更生医療	平成31年3月1日

◎新潟県告示第222号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	更新年月日
長岡赤十字病院	長岡市千秋 2 丁目 297-1	眼科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
長岡赤十字病院	長岡市千秋 2 丁目 297-1	耳鼻咽喉科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
長岡赤十字病院	長岡市千秋 2 丁目 297-1	小腸に関する医療	平成31年 3 月 1 日
長岡赤十字病院	長岡市千秋 2 丁目 297-1	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
長岡赤十字病院	長岡市千秋 2 丁目 297-1	心臓脈管外科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
長岡赤十字病院	長岡市千秋 2 丁目 297-1	整形外科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
長岡赤十字病院	長岡市千秋 2 丁目 297-1	免疫に関する医療	平成31年 3 月 1 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 三条総合病院	三条市塚野目 5 丁目 1 番 62号	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
富永草野病院	三条市興野二丁目 2 番25号	整形外科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 柏崎総合医療センター	柏崎市北半田 2 丁目11-3	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 柏崎総合医療センター	柏崎市北半田 2 丁目11-3	整形外科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
片桐記念クリニック	新発田市住吉町 4 丁目 3 番 9 号	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
せき整形外科	十日町市四日町1318-35	整形外科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 村上総合病院	村上市田端町 2 番17号	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 糸魚川総合病院	糸魚川市竹ヶ花457番地 1	整形外科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 糸魚川総合病院	糸魚川市竹ヶ花457番地 1	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 けいなん総合病院	妙高市田町 2 丁目 4 番 7 号	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
森田内科医院	妙高市末広町 2 番 7 号	腎臓に関する医療	平成31年 3 月 1 日
独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター	上越市大潟区犀潟468-1	中枢神経に関する医療	平成31年 3 月 1 日
ふじわら耳鼻科	上越市春日野 1 - 6 - 29	耳鼻咽喉科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
まなべ整形外科クリニック	上越市高土町 2 - 12 - 5	整形外科に関する医療	平成31年 3 月 1 日
独立行政法人労働者健康安全 機構 新潟労災病院	上越市東雲町 1 - 7 - 12	口腔に関する医療	平成31年 3 月 1 日

独立行政法人労働者健康安全機構 新潟労災病院	上越市東雲町1-7-12	腎臓に関する医療	平成31年3月1日
独立行政法人労働者健康安全機構 新潟労災病院	上越市東雲町1-7-12	整形外科に関する医療	平成31年3月1日
あがの市民病院	阿賀野市岡山町13-23	腎臓に関する医療	平成31年3月1日
齋藤記念病院	南魚沼市欠之上478番地2	脳神経外科に関する医療	平成31年3月1日
あさひ薬局 浦店	長岡市浦字谷内9912-1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
エイケン堂四郎丸薬局	長岡市四郎丸4丁目6番19号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
エイケン堂薬局 かわにし店	長岡市古正寺1丁目2839番地	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
プライム薬局 きたまち店	長岡市喜多町字川原1091番地13	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
エイケン堂薬局 千手店	長岡市千手2丁目4番3号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
せきはら薬局	長岡市関原南2丁目4120番地	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
調剤薬局メディスンショップ長岡駅前薬局	長岡市大手通1丁目4-3 ドルミー駅前ビル6階	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
メッツ川崎薬局	長岡市川崎2丁目2478-1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
わかば薬局	長岡市大島新町4丁目121-24	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
わかば薬局今朝白店	長岡市今朝白3丁目12番9号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
わかば薬局来迎寺店	長岡市浦字中の坪640番地1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
大手薬局新保店	長岡市新保町6丁目80番地	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
大手薬局今朝白店	長岡市今朝白1丁目13-28	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
大手薬局石内店	長岡市石内1丁目1-28	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
大手薬局中之島店	長岡市中之島569-4	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
大手薬局東宮内店	長岡市東宮内町4900番1号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
大手薬局南部店	長岡市摂田屋1丁目4-45	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
大手薬局緑町店	長岡市緑町1丁目甲1177番77	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
渡辺薬局	長岡市東川口601-3	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
けんおう調剤薬局	三条市興野2-11-29	育成医療・更生医療	平成31年3月1日

コウヤ調剤薬局	三条市興野 2-11-30	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
メッツ県央薬局	三条市須頃 2 丁目101- 2	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
メッツ薬局	三条市東本成寺12番41号	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
メッツ嵐南薬局	三条市東本成寺20番18号	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
荻堀調剤薬局	三条市荻堀1289-17	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
あさひ薬局	柏崎市新橋 2-12	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
アイン薬局 柏崎店	柏崎市茨目 1-4-4	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
ひかりの調剤薬局	柏崎市三和町 3-10	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局柏崎店	柏崎市扇町 3-82	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
小島薬局	新発田市西園町 1-2-24	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
本間薬局	新発田市本町 2 丁目 8 番15号	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
ウエルシア薬局新発田本町店	新発田市本町 3-2-6	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
宮嶋薬局	小千谷市本町 1 丁目13番32号	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
アイン薬局 加茂店	加茂市青海町 1-8-28	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
ファーコス薬局 かもやま	加茂市高須町 1 丁目 6-14	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
ユリノキ調剤薬局	加茂市幸町 1-16-26	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
幸町調剤薬局	加茂市幸町 1-12-11	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
わかば薬局袋町店	十日町市高田町 1 丁目212番地	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
笹山調剤薬局	十日町市中条甲1083- 2	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
株式会社 島田薬局	十日町市駅通り24番地 2	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局見附本町店	見附市本町 1 丁目 2 番49号	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
ドラッグさとう	村上市藤沢91番地 5 アコス内	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
アイン薬局 坂町店	村上市下鍛冶屋字長面579- 1	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日
アイン薬局 村上店	村上市田端町 2-12	育成医療・更生医療	平成31年 3 月 1 日

有限会社 坂町薬局	村上市藤沢7-16	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
にいがた調剤薬局 燕	燕市佐渡653-1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
アイン薬局 吉田店	燕市吉田大保町28-11	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
にいがた調剤薬局 糸魚川	糸魚川市竹ヶ花526-1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
阿賀薬剤センター太田調剤薬局	五泉市太田字大向444番地1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
斎藤薬局	五泉市村松甲1776番地	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
有限会社 ケンコー薬局	上越市大潟区潟町389-4	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
サカエ薬局	上越市幸町14番10号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
田中薬局	上越市中央1-6-4	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
望月薬局	上越市鴨島1072	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
薬局かさや	上越市大町4丁目2番12号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
すいばら調剤薬局	阿賀野市下条町13-13	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
せきぐち薬局	阿賀野市山口町2-5-15	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
にいがた調剤薬局 水原	阿賀野市緑町16番27号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
やすだ調剤薬局	阿賀野市保田1755-6	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
阿部薬局	阿賀野市中央町1-9-4	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
越中屋薬局 ドラッグホクト	阿賀野市保田字中道3095番地	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
中信薬局	南魚沼郡湯沢町大字湯沢2872-1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
ゆたか訪問看護ステーション	柏崎市扇町3-37	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
加茂市訪問看護ステーション	加茂市石川2丁目2473番地1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
訪問看護ステーションむらかみ	村上市田端町2番17号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
訪問看護ステーションいといがわ	糸魚川市竹ヶ花457番地1	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
あがの市民病院訪問看護ステーション	阿賀野市岡山町13番23号	育成医療・更生医療	平成31年3月1日
みなみ園老人訪問看護ステーション	南魚沼市六日町712番地4	更生医療	平成31年3月1日

◎新潟県告示第223号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	廃止年月日
ファーマライズ薬局 三条店	三条市大野畑 6－18－5	育成医療・更生医療	平成31年 2 月 28 日
トリム薬局 新発田店	新発田市本町 1－14－2	育成医療・更生医療	平成31年 2 月 28 日
トリム薬局 新発田西店	新発田市佐々木175番地	育成医療・更生医療	平成31年 2 月 28 日
トリム薬局 新井店	妙高市田町 2－3－21	育成医療・更生医療	平成31年 2 月 28 日
トリム薬局 春日新田店	上越市春日新田 1 丁目20番20号	育成医療・更生医療	平成31年 2 月 28 日
南魚沼センター薬局	南魚沼市六日町2634－4	育成医療・更生医療	平成31年 2 月 28 日
トリム薬局 湯沢店	南魚沼郡湯沢町神立25－6	育成医療・更生医療	平成31年 2 月 28 日

◎新潟県告示第224号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第 1 項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
トリム薬局 新井店	妙高市田町 2－3－21	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
ファーマライズ薬局 十日町店	十日町市春日町 2－108	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
トリム薬局 春日新田店	上越市春日新田 1－20－30	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
南魚沼センター薬局	南魚沼市六日町2634－4	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
千刈薬局	加茂市千刈 1－50－21	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
ファーマライズ薬局 三条店	三条市大野畑 6－18－5	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日

トリム薬局 新発田西店	新発田市佐々木175	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
トリム薬局 新発田店	新発田市本町 1 - 14 - 2	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
トリム薬局 湯沢店	南魚沼郡湯沢町神立25 - 6	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日

◎新潟県告示第225号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第 1 項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
学校法人北都健勝学園新潟リ ハビリテーションクリニック	村上市上の山 2 - 16	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
佐野医院	村上市坂町3262 - 7	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
アイン薬局 瀬波店	村上市瀬波中町12 - 24	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局 新保店	長岡市新保町 6 - 80	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局 今朝白店	長岡市今朝白 1 - 13 - 28	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局 東宮内店	長岡市東宮内町4900 - 1	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局 緑町店	長岡市緑町 1 - 甲1177 - 77	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局 柏崎店	柏崎市扇町 3 - 82	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
大手薬局 石内店	長岡市石内 1 - 1 - 28	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
さくら薬局	長岡市泉 2 - 4 - 5	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
さど訪問看護ステーション	佐渡市千種161	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日

訪問看護ステーションむらかみ	村上市田端町 2-17	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日
長岡中央訪問看護ステーション	長岡市川崎町2041	精神通院医療	平成31年 3 月 1 日

◎新潟県告示第226号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	廃止年月日
トリム薬局 新井店	妙高市田町 2-3-21	精神通院医療	平成31年 2 月28日
ファーマライズ薬局 十日町店	十日町市春日町 2-108	精神通院医療	平成31年 2 月28日
トリム薬局 春日新田店	上越市春日新田 1-20-30	精神通院医療	平成31年 2 月28日
南魚沼センター薬局	南魚沼市六日町2634-4	精神通院医療	平成31年 2 月28日
千刈薬局	加茂市千刈 1-50-21	精神通院医療	平成31年 2 月28日
ファーマライズ薬局 三条店	三条市大野畑 6-18-5	精神通院医療	平成31年 2 月28日
トリム薬局 新発田西店	新発田市佐々木175	精神通院医療	平成31年 2 月28日
トリム薬局 新発田店	新発田市本町 1-14-2	精神通院医療	平成31年 2 月28日
トリム薬局 湯沢店	南魚沼郡湯沢町神立25-6	精神通院医療	平成31年 2 月28日

◎新潟県告示第227号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の4第1項の規定により、魚沼市の一部を受益地域とする県営一之沢堤地区農用地保全施設整備（ため池等整備「地震対策ため池防災」）事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業計画書の写し
- 縦覧に供する期間

平成31年3月11日から平成31年4月8日まで

3 縦覧に供する場所

魚沼市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の策定について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の策定については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の策定を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の策定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第228号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 道路の種類 一般国道

2 路線名 289号

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
三条市荻堀字川前827番8から	新	7.3～16.8メートル	574.0メートル
同市荻堀字上川原193番35まで	旧	6.5～10.6メートル	574.0メートル

備考 路線の重用

一部区間一般国道290号と重用

◎新潟県告示第229号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 路線名 一般国道 289号

2 供用開始の区間

三条市荻堀字川前827番8から同市荻堀字上川原193番35まで

3 供用開始の期日 平成31年3月8日

◎新潟県告示第230号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 290号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
三条市荻堀字川前828番3から	新	6.3～8.0メートル	12.4メートル
同市荻堀字川前828番3まで	旧	6.3～17.9メートル	24.1メートル

備考 路線の重用

全区間県道下田見附線と重用

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 下田見附線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
三条市荻堀字川前828番3から	新	6.3～8.0メートル	12.4メートル
同市荻堀字川前828番3まで	旧	6.3～17.9メートル	24.1メートル

備考1 路線の起点を変更する区域変更

2 路線の重用

全区間一般国道290号と重用

◎新潟県告示第231号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 一般国道 290号
- 2 供用開始の区間
三条市荻堀字川前828番3から同市荻堀字川前828番3まで
- 3 供用開始の期日 平成31年3月8日

◎新潟県告示第232号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 403号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
南蒲原郡田上町大字田上字本田上丁2078番1から	新	7.2～12.9メートル	65.5メートル
同郡同町大字田上字本田上丁2386番1まで	旧	7.2～8.0メートル	65.5メートル

◎新潟県告示第233号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 一般国道 403号
- 2 供用開始の区間
南蒲原郡田上町大字田上字本田上丁2078番1から同郡同町大字田上字本田上丁2386番1まで
- 3 供用開始の期日 平成31年3月8日

◎新潟県告示第234号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 403号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
三条市塚野目三丁目1669番1から	新	9.0～12.2メートル	154.9メートル
同市塚野目二丁目264番まで	旧	7.2～11.0メートル	155.1メートル

◎新潟県告示第235号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 一般国道 403号
- 2 供用開始の区間
三条市塚野目三丁目1669番1から同市塚野目二丁目264番まで

3 供用開始の期日 平成31年3月8日

◎新潟県告示第236号

海岸法（昭和31年法律第101号）第3条第1項の規定により、海岸保全区域の指定（平成2年11月16日新潟県告示第3032号）を次のとおり変更する。

なお、関係図書は、新潟県土木部河川管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 海岸名 村上海岸 大月地区海岸

2 指定区域

地点0～23を順次に結んだ線、地点23と23'を結んだ線、地点23'と0'-2を結んだ線、地点0'-2と0'-1を結んだ線、地点0'-1と0'を結んだ線及び地点0'と0を結んだ線に囲まれた区域

3 指定年月日 平成31年3月8日

番 号	地 点	標 杭	番 号	地 点		
				起 点	方向角	距離 (m)
0	村上市大字大月字蕨田57－1番地先道路	No. 0	No. 0'	No. 0	270-41	49.990
1	〃 字雀岩98	No. 1	No. 1'	No. 1	266-11	67.490
1	〃 字雀岩98	No. 1	No. 0'－1	No. 1	211-18	98.140
1	〃 字雀岩98	No. 1	No. 0'－2	No. 1	223-21	106.330
2	〃 字雀岩94	No. 2	No. 2'	No. 2	266-53	71.090
3	〃 字雀岩70番地先海浜	No. 3	No. 3'	No. 3	279-15	61.890
4	〃 字雀岩94	No. 4	No. 4'	No. 4	274-25	61.500
5	〃 字太田589－1番地先海浜	No. 5	No. 5'	No. 5	269-23	63.590
6	〃 字若宮685－1番地先海浜	No. 6	No. 6'	No. 6	281-20	77.500
7	〃 字川端691番地先海浜	No. 7	No. 7'	No. 7	291-36	83.500
8	〃 字川端691番地先海浜	No. 8	No. 8'	No. 8	294-46	76.090
9	〃 字川端694番地先海浜	No. 9	No. 9'	No. 9	297-55	69.800
10	〃 字木揚場900－3番地先海浜	No. 10	No. 10'	No. 10	297-38	73.500
11	〃 字木揚場911－1番地先海浜	No. 11	No. 11'	No. 11	287-31	73.690
12	〃 字木揚場915－1	No. 12	No. 12'	No. 12	276-00	73.600
13	〃 字江幡1257－4番地先道路	No. 13	No. 13'	No. 13	268-44	95.590
13-1	〃 字江幡1257－4番地先道路	No. 13-1				
14	〃 字江幡1260－1番地先道路	No. 14	No. 14'	No. 14	273-14	96.000
15	〃 字江幡1260－3番地先道路	No. 15	No. 15'	No. 15	293-19	106.000
15	〃 字江幡1260－3番地先道路	No. 15	No. 15'－1	No. 15	303-38	100.860
15	〃 字江幡1260－3番地先道路	No. 15	No. 15'－2	No. 15	302-36	112.830
16	〃 字屋敷1496－2番地先道路	No. 16	No. 16'	No. 16	305-54	129.880
17	〃 字屋敷1511－1番地先道路	No. 17	No. 17'	No. 17	297-24	130.490
18	〃 字高倉1569－3番地先道路	No. 18	No. 18'	No. 18	292-34	127.100
19	〃 字高倉1569－1番地先道路	No. 19	No. 19'	No. 19	291-54	126.480
19	〃 字高倉1569－1番地先道路	No. 19	No. 19'－1	No. 19	295-25	121.930
19	〃 字高倉1569－1番地先道路	No. 19	No. 19'－2	No. 19	295-25	126.450
20	村上市大字野潟字アケタ336－1番地先道路	No. 20	No. 20'	No. 20	285-24	125.300
21	〃 字大月境2665	No. 21	No. 21'	No. 21	273-39	109.490
22	〃 字アケタ381－3番地先海浜	No. 22	No. 22'	No. 22	261-04	104.990
23	〃 字砂山407－1番地先海浜	No. 23	No. 23'	No. 23	262-19	98.560
指 定 延 長		1,193.44m				

◎新潟県告示第237号

海岸法（昭和31年法律第101号）第3条第1項の規定により、海岸保全区域の指定（平成27年12月18日新潟県告示第1533号）を次のとおり変更する。

なお、関係図書は、新潟県土木部河川管理課及び新潟県糸魚川地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

1 海岸名 能生海岸 筒石・藤崎・百川・小泊地区海岸

2 指定区域

地点0～37を順次に結んだ線、地点37とK834を結んだ線、地点K834～0'－1を順次に結んだ線及び地点0'－1と0を結んだ線に囲まれた区域並びに地点38～50を順次に結んだ線、地点50と50'を結んだ線、地点50'～38Aを順次に結んだ線及び地点38Aと38を結んだ線に囲まれた区域

3 指定年月日 平成31年3月8日

番 号	地 点	標 杭	番 号	地 点		
				起 点	方向角	距離 (m)
0	糸魚川市大字筒石字湯ノ谷2813番	No. 0	No. 0'－1	No. 0	309-51	99.990
1	〃 字湯ノ谷2813番	No. 1	No. 1'	No. 1	313-57	99.990
2	〃 字湯ノ谷2813番	No. 2	No. 2'	No. 2	310-42	100.000
2-A	〃 字湯ノ谷2813番	2-A				
3	〃 字宮ノ平1850番43地先道路	No. 3	No. 3'	No. 3	326-27	100.000
3-A	〃 字宮ノ平1850番43地先道路	3-A				
4	〃 字宮ノ平1850番43地先道路	No. 4	No. 4'	No. 4	335-57	100.000
5	〃 字宮ノ平1850番43地先道路	No. 5	No. 5'	No. 5	336-57	99.990
5-A	糸魚川市大字藤崎字大抜間4390番2地先	5-A				
6	〃 字大抜間4390番2地先	No. 6	No. 6'	No. 6	331-42	99.990
7	〃 字大抜間4373番1地先	No. 7	No. 7'	No. 7	327-12	100.000
8	〃 字坪ノ内4295番5地先	No. 8	No. 8'	No. 8	325-57	100.000
8-A	〃 字茶屋4292番1地先	8-A				
9	〃 字茶屋4278番1	No. 9	No. 9'	No. 9	308-57	100.000
9-A	〃 字浜頭4147番	9-A				
10	〃 字浜頭4118番12	No. 10	502	No. 10	333-45	106.950
10	〃 字浜頭4118番12	No. 10	501	No. 10	328-41	194.850
10	〃 字浜頭4118番12	No. 10	No. 10''	No. 10	318-42	195.180
11	〃 字浜頭4118番12地先	No. 11	No. 11''	No. 11	319-27	203.910
12	〃 字浜頭4095番2	No. 12	500	No. 12	326-36	212.390
12	〃 字浜頭4095番2	No. 12	499	No. 12	329-13	101.620
12	〃 字浜頭4095番2	No. 12	No. 12'	No. 12	319-27	100.000
13	〃 字下屋敷1117番地先	No. 13	No. 13'	No. 13	319-27	100.000
13-A	〃 字下屋敷1109番2地先	13-A				
14	〃 字下屋敷1102番3地先	No. 14	No. 14'	No. 14	333-57	99.990
15	〃 字下屋敷1086番地先	No. 15	No. 15'	No. 15	339-42	99.990
16	〃 字下屋敷1076番7地先	No. 16	No. 16'	No. 16	344-27	99.990
16-A	〃 字下屋敷1071番	16-A	498	16-A	351-29	103.030
16-A	〃 字下屋敷1071番	16-A	497	16-A	348-50	199.610
17	〃 字下屋敷1062番2地先	No. 17	No. 17''	No. 17	357-57	193.330
18	〃 字下屋敷1038番2地先	No. 18	No. 18''	No. 18	353-57	164.560
18-A	〃 字下屋敷1031番1	18-A	496	18-A	340-15	161.660
18-A	〃 字下屋敷1031番1	18-A	513	18-A	338-56	115.280
18-B	〃 字下屋敷1032番寅	18-B				
18+52	糸魚川市大字藤崎字下屋敷1030番	No. 18+52				

18-C	〃	字下屋敷1030番	18-C	514	18-C	328-10	106.550
18-D	〃	字下屋敷1032番寅	18-D				
18-E	〃	字下屋敷1023番2	18-E				
18-F	〃	字下屋敷1023番2	18-F				
19	〃	字下屋敷1022番2	No. 19	No. 19'	No. 19	307-27	99.990
19-A	〃	字下屋敷1022番2	19-A				
19-B	〃	字下屋敷1022番2地先道路	19-B				
20	〃	字滝ノ上1020番1地先	No. 20	No. 20'	No. 20	306-57	100.000
20-A	〃	字滝ノ上1019番2地先	20-A				
21	〃	字滝ノ上1015番4地先	No. 21	No. 21'	No. 21	313-27	99.990
22	〃	字滝ノ上999番2地先	No. 22	No. 22'	No. 22	321-12	99.990
22-A	〃	字滝ノ上999番2地先	22-A	K850	22-A	320-45	98.310
22-A	〃	字滝ノ上999番2地先	22-A	E 2	22-A	324-20	225.650
23	〃	字滝ノ上999番2地先	No. 23	No. 23''	No. 23	320-12	231.770
23-A	〃	字ヒヽラ71番3地先	23-A				
24	〃	字ヒヽラ70番3	No. 24	No. 24''	No. 24	318-57	241.110
25	〃	字ヒヽラ47番4地先道路	No. 25	No. 25''	No. 25	319-27	256.240
26	〃	字ヒヽラ42番4地先	No. 26	D	No. 26	332-24	266.260
26	〃	字ヒヽラ42番4地先	No. 26	No. 26''	No. 26	324-12	274.100
26-A	〃	字ヒヽラ4番2地先	26-A				
26-B	〃	字ヒヽラ2番2地先道路	26-B				
27	〃	糸魚川市大字百川字大久保3698番	No. 27	No. 27''	No. 27	338-12	280.700
28	〃	字大久保3698番	No. 28	No. 28''	No. 28	341-12	277.820
29	〃	字大久保3697番2	No. 29	No. 29''	No. 29	341-27	274.480
29-A	〃	字大久保3691番8地先道路	29-A				
30	〃	字大久保3697番2	No. 30	No. 30''	No. 30	346-27	267.770
31	〃	字大久保3697番6地先	No. 31	No. 31''	No. 31	345-57	255.220
31-1	〃	字上ノ山3370番2地先	No. 31-1	No. 31'' - 1	No. 31-1	345-57	244.590
32	〃	字上ノ山3369番3地先	No. 32	No. 32''	No. 32	345-57	243.360
33	〃	字上ノ山3360番2	No. 33	C	No. 33	O-55	246.620
33	〃	字上ノ山3360番2	No. 33	B	No. 33	O-01	257.070
33	〃	字上ノ山3360番2	No. 33	No. 33''	No. 33	345-57	242.190
33-A	〃	字上ノ山3358番2	33-A				
33-B	〃	字上ノ山3356番2	33-B				
34	〃	字上ノ山3352番2	No. 34	No. 34''	No. 34	6-42	246.060
34-A	〃	字カクチ920番4地先	34-A				
35	〃	字カクチ915番2地先	No. 35	No. 35''	No. 35	22-57	231.380
35-1	〃	字島崎804番2地先	No. 35-1	No. 35'' - 1	No. 35-1	22-57	204.740
35-1	〃	字島崎804番2地先	No. 35-1	No. 35' - 1	No. 35-1	22-57	135.600
35-A	〃	字島崎802番2地先	35-A				
36	〃	字島崎798番2地先	No. 36	K834	No. 36	28-42	130.670
37	〃	字島崎796番2地先	No. 37	K834	No. 37	37-06	133.650
38	〃	字島崎796番2地先	No. 38	No. 38'	No. 38	15-27	100.000
38	〃	字島崎796番2地先	No. 38	38A	No. 38	19-11	189.020
38-A	〃	字堂後795番	38-A				
39	〃	字堂後795番地先	No. 39	No. 39'	No. 39	14-27	99.990
39	〃	字堂後795番地先	No. 39	39A	No. 39	25-59	193.590
39-A	〃	字堂後471番地先	39-A				
39-B	〃	字堂後471番地先	39-B				

40	〃	字堂後422番地先	No. 40	No. 40'	No. 40	51-42	100.000
41	糸魚川市大字百川	字堂後407番子地先	No. 41	No. 41'	No. 41	45-42	99.990
41-A	〃	字堂後406番1地先	41-A				
41-B	〃	字龍ノ口315番地先道路	41-B	41' -B	41-B	359-57	100.000
41-C	〃	字龍ノ口314番	41-C				
41-D	〃	字龍ノ口324番	41-D				
42	〃	字龍ノ口327番	No. 42	No. 42'	No. 42	329-12	99.990
43	〃	字龍ノ口290番3地先道路	No. 43	No. 43'	No. 43	331-57	100.000
43-A	〃	字龍ノ口290番4地先道路	43-A				
44	〃	字龍ノ口254番5地先道路	No. 44	No. 44'	No. 44	343-27	100.000
44-A	〃	字龍ノ口254番5地先道路	44-A				
45	〃	字龍ノ口254番6地先	No. 45	No. 45'	No. 45	355-57	99.990
45-A	〃	字龍ノ口212番	45-A				
46	〃	字龍ノ口195番地先道路	No. 46	No. 46'	No. 46	0-57	100.000
46-A	〃	字龍ノ口190番2	46-A				
47	糸魚川市大字能生小泊	字砂小泊2688番	No. 47	No. 47'	No. 47	331-10	106.270
47-A	〃	字北向3596番11	47-A				
47-B	〃	字北向3596番11	47-B				
48	〃	字北向3596番4	No. 48	No. 48'	No. 48	355-49	125.860
49	〃	字北向3596番4	No. 49	No. 49'	No. 49	358-27	71.990
50	〃	字北向3596番4	No. 50	No. 50'	No. 50	324-27	54.000
指 定 延 長 5,130.50m							

◎新潟県告示第238号

河川法（昭和39年法律第167号）第6条第1項第3号の規定による河川区域の指定（昭和45年新潟県告示第367号）を次のとおり変更する。

なお、関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 水 系 名 一級河川信濃川水系
- 2 河 川 名 五十嵐川
- 3 指定区間
左岸 三条市高岡字下川原246番3から
右岸 三条市竈場1142番4から
以下信濃川合流点に至る
- 4 指定区域
関係図面のとおり（五十嵐川河川区域指定図第1号図から第2号図を変更）
- 5 変更年月日 平成31年3月8日

◎新潟県告示第239号

新潟県都市公園条例（昭和60年新潟県条例第46号）第4条第8号に規定する車両のうち自転車に限り乗り入れができる場所の指定（平成21年6月新潟県告示第905号）を次のとおり変更する。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 都市公園の名称
新潟県立鳥屋野潟公園
- 2 公園施設の種類
園路
- 3 位置

新潟市中央区長潟字宮谷内の一部

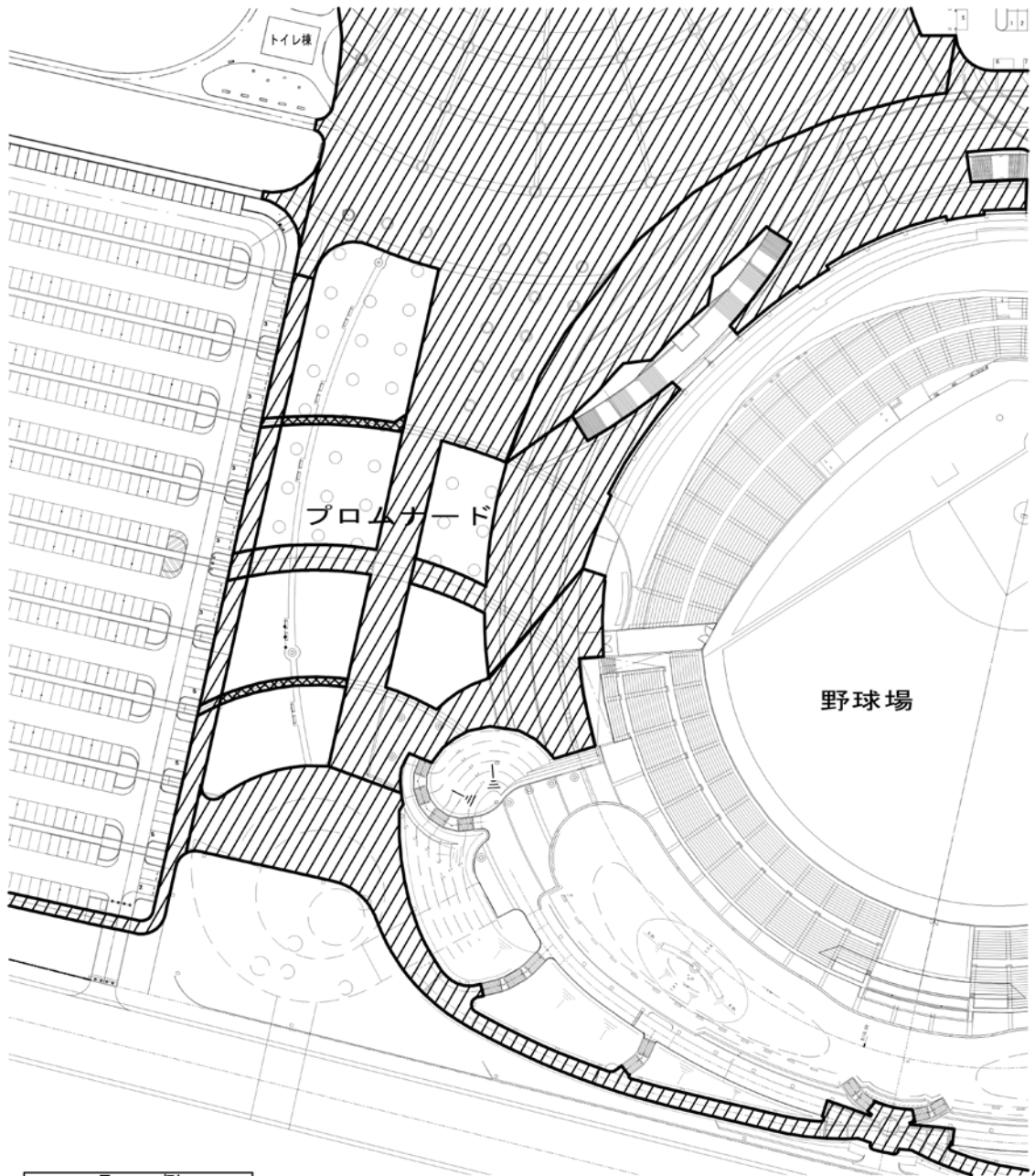
4 区域

別紙図面のとおり

5 変更年月日

平成31年 3 月15日

新潟県立鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）・自転車限定の乗入区域



凡 例	
自転車限定乗入区域	
今回変更区域※	

※自転車限定乗入区域の指定を解除する区域

◎新潟県告示第240号

都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条の2及び新潟県都市公園条例（昭和60年新潟県条例第46号）第14条の規定により、都市公園の区域を次のとおり変更し、供用を開始する。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 都市公園の名称

新潟県立鳥屋野潟公園

2 都市公園の位置

新潟市中央区久蔵興野字中沖、鐘木、清五郎字川西及び字川東、長潟字大場、字宮谷内、字新田前、字長潟、字長谷内及び字北谷内並びに女池南3丁目

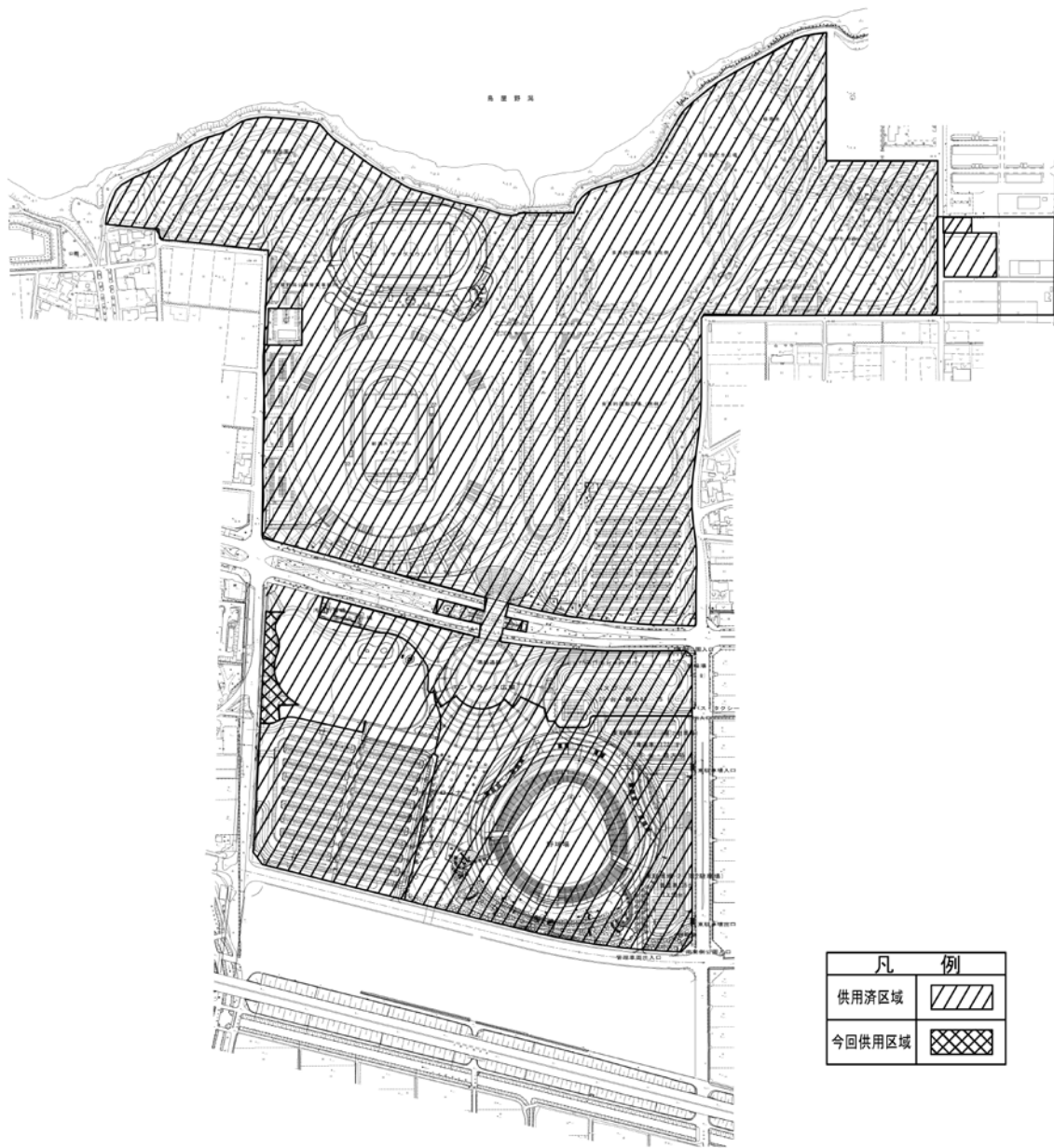
3 変更に係る都市公園の区域

新潟市中央区清五郎字川東の一部（別紙図面のとおり）

4 変更に係る区域の供用開始の期日

平成31年 3 月 15 日

新潟県立鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）・供用開始区域



◎新潟県告示第241号

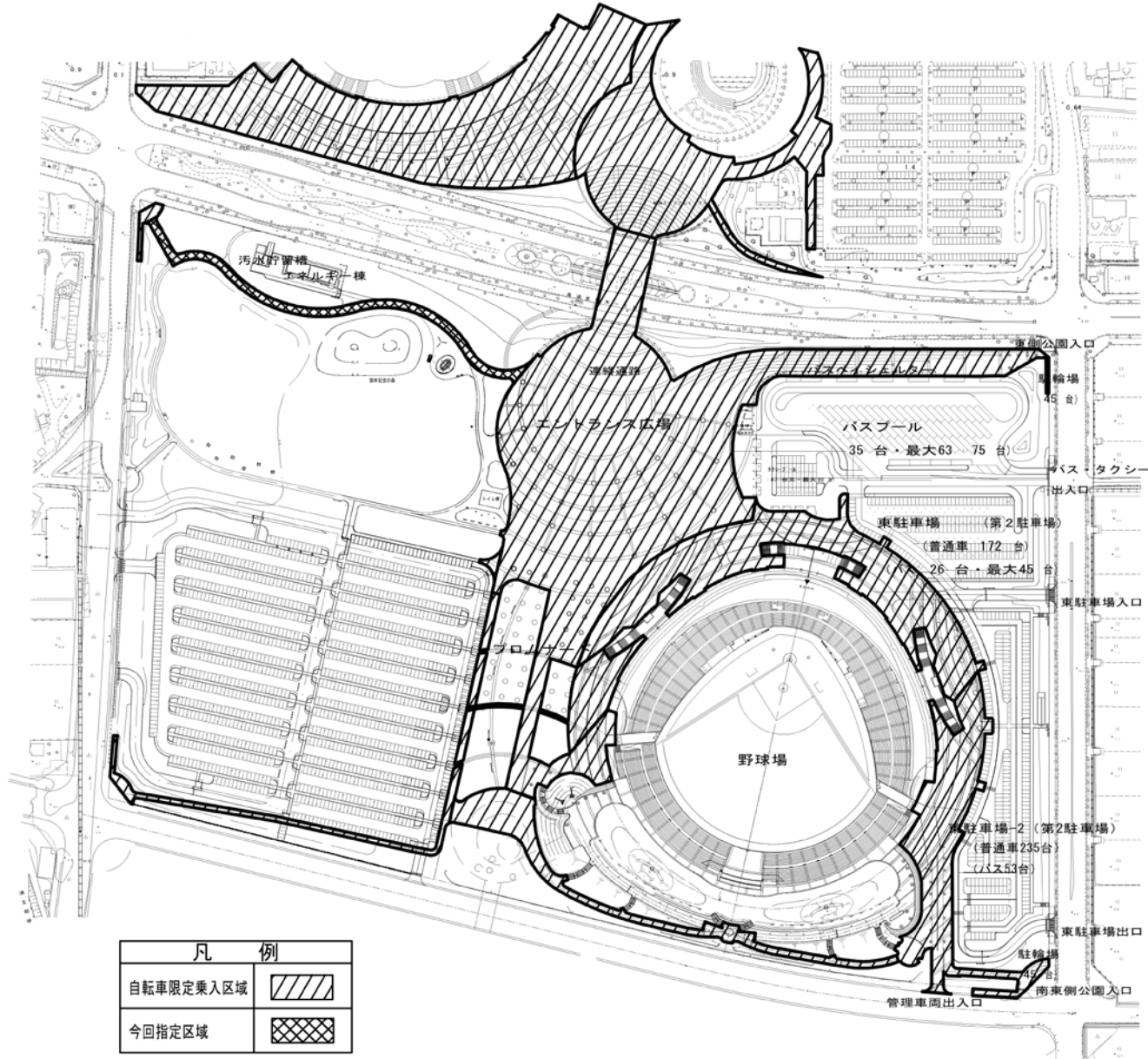
新潟県都市公園条例（昭和60年新潟県条例第46号）第4条第8号に規定する車両のうち自転車に限り乗り入れができる場所を次のとおり指定する。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 都市公園の名称
新潟県立鳥屋野潟公園
- 2 公園施設の種類
園路
- 3 位置
新潟市中央区清五郎字川東及び長潟字宮谷内の一部
- 4 区域
別紙図面のとおりに
- 5 指定年月日
平成31年 3 月 15 日

新潟県立鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）・自転車限定の乗入区域



凡 例	
自転車限定乗入区域	
今回指定区域	

◎新潟県告示第242号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 施行者の名称
新潟市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 新潟都市計画下水道事業
 - (2) 名称 新潟市新津公共下水道
- 3 事業施行期間
昭和48年 1 月16日から平成37年 3 月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
変更なし
 - (2) 使用の部分
変更なし

◎新潟県告示第243号

新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第196条の規定により、新潟県指定金融機関等の名称、位置及び事務取扱区分（昭和60年 4 月新潟県告示第1334号）の一部を次のとおり改正し、平成31年 3 月 1 日から実施した。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

第3号の表中

「	北魚沼 (" ")	魚沼市
	魚沼みなみ (" ")	南魚沼市
	しおざわ (" ")	"
	胎内市 (" ")	胎内市
」		

を

「	北魚沼 (" ")	魚沼市
	みなみ魚沼 (" ")	南魚沼市
	胎内市 (" ")	胎内市
」		

に改める。

公 告

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成31年 3 月 8 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
 名 称 リップス旭岡25街区
 所在地 長岡市旭岡 1 丁目63番地 外
 設置者 高野不動産株式会社
- 2 届出の概要及び公告日
 概 要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更(荷さばき施設及び廃棄物等保管施設の位置)に関する届出
 公告日 平成30年10月26日
- 3 意見の概要
 (1) 長岡市からの意見の概要
 意見なし
 (2) 居住者等の意見の概要
 意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
 新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課
- 5 縦覧期間
 平成31年3月8日から平成31年4月8日まで

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪機械等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成31年3月8日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量

ア	ロータリ除雪車（2.2m級）	1 台
イ	ロータリ除雪車（2.2m級、スイング式雪切板、後輪ダブルタイヤ付）	1 台
ウ	ロータリ除雪車（2.2m級、後輪ダブルタイヤ付）	1 台
エ	ロータリ除雪車（2.6m220kW級、スイングオーガ装置、後輪ダブルタイヤ付）	2 台
オ	ロータリ除雪車（2.6m220kW級、スイングオーガ装置付）	1 台
カ	ロータリ除雪車（2.6m220kW級、180° スイングオーガ装置付）	1 台
キ	ロータリ除雪車（2.6m220kW級、スイング式雪切板、後輪ダブルタイヤ付）	4 台
ク	ロータリ除雪車（2.6m220kW級、スイング式雪切板付）	2 台
ケ	ロータリ除雪車（2.6m級、ロング雪切板付）	2 台
コ	ロータリ除雪車（2.6m級、スイングオーガ装置付）	1 台
サ	除雪グレーダ（3.7m級、シャッターブレード付）	3 台
シ	除雪グレーダ（4.0m級、シャッターブレード付）	12 台
ス	除雪グレーダ（4.3m級、シャッターブレード付）	1 台
セ	除雪ドーザ（14 t 級、反転エッジ、両サイドシャッター付）	1 台
ソ	除雪ドーザ（14 t 級、マルチプラウ、反転エッジ付）	1 台
タ	除雪ドーザ（18 t 級、反転エッジ付）	1 台
チ	除雪ドーザ（18 t 級、マルチプラウ、反転エッジ付）	1 台
ツ	除雪トラック（10 t 級、6×6）	1 台
テ	小形除雪車（1.0m級）	5 台
ト	小形除雪車（1.3m級）	2 台
ナ	小形除雪車（1.3m級、ロング雪切板付）	1 台
ニ	小形除雪車（1.3m級、幅1.5m）	1 台
ヌ	小形除雪機（1.1m級、ハンドガイド式）	3 台
ネ	凍結防止剤散布車（3 t 級、4×4）	2 台

ノ 凍結防止剤散布車（湿式3 t級、4×4）	1 台
ハ 凍結防止剤散布車（湿式4 t級、4×4）	2 台

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

- (3) 納入期限
入札説明書による。

- (4) 納入場所
入札説明書による。

- (5) 入札方法

上記(1)ア～チ及びテ～ニについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。）に自賠責保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、上記(1)ヌについては、落札決定に当たり、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、上記(1)ツ及びネ～ハについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額から、使用済自動車の再資源化に関する法律（平成14年法律第87号）によるリサイクル料金等（以下「リサイクル料金等」という。）を除いた金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「車両価格」という。）に、リサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった車両価格の108分の100に相当する金額にリサイクル料金等を加算した金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- (5) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

上記1(1)ア～コ及びヌ～ハ

平成31年4月18日（木） 午後5時

上記1(1)サ～ニ

平成31年4月19日（金） 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

上記1(1)ア～コ及びヌ～ハ

平成31年4月19日(金) 午前10時

新潟県庁出納局会計検査課入札室

上記1(1)サ～ニ

平成31年4月22日(月) 午前10時

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登録されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を平成31年3月29日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成31年4月9日(火)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の成立要件

上記1(1)エ、キ～ケ、サ、及びシの契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年新潟県条例第5号）第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。

(11) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(12) 調達手続の停止

平成31年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合及び国の平成31年度一般会計予算が議決されなかった場合、本調達手続きについて停止の措置を行うことがある。

(13) 消費税等の税率改正に伴う変更契約

契約期間の途中において消費税等の税率改正があった場合は、変更契約を行うものとする。

(14) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

① Rotary snow blower (Clearing width: 2.2-meter type)

[1] unit

- ② Rotary snow blower with swing blade and rear double tires (Clearing width: 2.2-meter type) [1] unit
- ③ Rotary snow blower with rear double tires (Clearing width: 2.2-meter type) [1] unit
- ④ Rotary snow blower with swing auger device and rear double tires (Clearing width: 2.6-meter type; rated output: 220-kilowatt) [2] units
- ⑤ Rotary snow blower with attached swing auger device (Clearing width: 2.6-meter type; rated output: 220-kilowatt) [1] unit
- ⑥ Rotary snow blower with 180° swinging auger device (Clearing width: 2.6-meter type; rated output: 220-kilowatt) [1] unit
- ⑦ Rotary snow blower with swing blade and rear double tires (Clearing width: 2.6-meter type; rated output: 220-kilowatt) [4] units
- ⑧ Rotary snow blower with swing blade (Clearing width: 2.6-meter type -; rated output: 220-kilowatt) [2] units
- ⑨ Rotary snow blower with long blade (Clearing width: 2.6-meter type) [2] units
- ⑩ Rotary snow blower with swing auger device (Clearing width: 2.6-meter type) [1] unit
- ⑪ Snow grader with shutter blade (Blade length: 3.7-meter) [3] units
- ⑫ Snow grader with shutter blade (Blade length: 4.0-meter) [12] units
- ⑬ Snow grader with shutter blade (Blade length: 4.3-meter) [1] unit
- ⑭ Snow dozer with reversible edge and dual-side shutters (Tire type: 14-ton) [1] unit
- ⑮ Snow dozer with multi-purpose plow and reversible edge (Tire type: 14-ton) [1] unit
- ⑯ Snow dozer with reversible edge (Tire type: 18-ton) [1] unit
- ⑰ Snow dozer with multi-purpose plow and reversible edge (Tire type: 18-ton) [1] unit
- ⑱ Snow removal truck (six-wheel drive, Tire type: 10-ton) [1] unit
- ⑲ Small snow blower (Clearing width: 1.0-meter type) [5] units
- ⑳ Small snow blower (Clearing width: 1.3-meter type) [2] units
- ㉑ Small snow blower with long blade (Clearing width: 1.3-meter type) [1] unit
- ㉒ Small snow blower (Clearing width: 1.5-meter type) [1] unit
- ㉓ Small snowplow (Clearing width: 1.1-meter type, Hand-guided formula) [3] units
- ㉔ Truck for spreading anti-icing material (Four-wheel drive, maximum carrying capacity: 3-ton type) [2] units
- ㉕ Truck for spreading anti-icing material (Four-wheel drive, Wetting system; maximum carrying capacity: 3-ton type) [1] unit
- ㉖ Truck for spreading anti-icing material (Four-wheel drive, Wetting system; maximum carrying capacity: 4-ton type) [2] units
- (2) Deadline for bid participant applications:
5 : 00 P.M. April 9, 2019 (Tues.)
- (3) Date of bid opening:
The above (1) ① through ⑩、㉓ through ㉖
10 : 00 A.M. April 19, 2019 (Fri.)
The above (1) ⑪ through ㉒
10 : 00 A.M. April 22, 2019 (Mon.)
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Audit Division
Bureau of the Treasury
Niigata Prefectural Government
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan 950-8570
TEL: 025-280-5490
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、L S A重油について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立妙高病院長 岸本 秀文

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

L S A重油1種1号 単価契約 年間約60,000リットル

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及びL S A重油納入仕様書による。

(3) 納入期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立妙高病院（地下貯蔵タンク）

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「燃料・油脂類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 949-2106

新潟県妙高市大字田口147番地1

新潟県立妙高病院経営課

電話番号 0255-86-2003

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成31年3月20日（水）午後4時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年3月26日（火）午後1時30分

新潟県立妙高病院 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立妙高病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立中央病院感染性産業廃棄物及び廃プラスチック等処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 感染性産業廃棄物及び廃プラスチック等処理業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成31年9月30日まで

(4) 履行場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 廃棄物の処理に関する法律に基づく許可を受けた者であること。

(7) 200床以上の病床数を有する病院において、当該業務を平成27年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

平成31年 3 月18日 (月) 午後 5 時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年 3 月25日 (月) 午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂 1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の 5 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。)第196条第 3 項第 1 号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記 2 に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記 3 (3) により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第 1 項の規定により、植栽管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 3 月 8 日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 植栽管理業務委託一式

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

- (3) 履行期間
平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで

- (4) 納入場所
新潟県立中央病院

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 新潟県建設工事入札参加資格審査規程(昭和58年12月23日新潟県告示第3296号。以下「入札参加資格審査規程」という。)第2条第1項又は第2項第1号若しくは第2号に該当しないこと。
- (2) 入札参加資格審査規程の規定に基づく入札参加資格の審査を受け、平成30・31年度新潟県建設工事等入札参加資格審査に「造園工事」業者として登録されていること。
- (3) 上越市に主たる営業所を有すること。
- (4) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2329

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 入札参加資格確認書類の提出期限
平成31年 3 月18日(月) 午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年 3 月25日(月) 午前10時30分
新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。

- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、消防用・防火設備等保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等名及び数量

新潟県立中央病院 消防用・防火設備等保守点検業務委託一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院の消防用設備等保守点検業務を平成27年1月1日以降12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 当該業務において、点検可能な消防設備士、消防設備点検資格者、一級建築士、二級建築士又は防火設備検査資格者を業務に配置できること。

(8) 財団法人新潟県消防設備協会表示登録会員であること。

(9) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。
- (3) 入札参加資格確認書類の提出期限
平成31年 3 月18日 (月) 午後 5 時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
平成31年 3 月25日 (月) 午前11時00分
新潟県立中央病院 講堂 1
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の 5 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。)第196条第 3 項第 1 号に該当する場合は免除する。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記 2 に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記 3 (3) により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 暴力団等の排除
 - ア 誓約書の提出
契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
 - イ 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
 - (8) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (9) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。
 - (10) その他
詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第 1 項の規定により、警備業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 3 月 8 日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
新潟県立中央病院 警備業務委託一式
 - (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 警備業法(昭和47年法律第117号)に定める認定証の交付を受けていること。

(7) 200床以上の病床数を有する病院の警備業務を、平成27年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

平成31年3月18日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年3月25日(月)午前11時30分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般廃棄物処理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 一般廃棄物処理業務委託一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律137号。以下「廃棄物処理法」という。)及び関係法令等に基づき当該業務を実施するために必要な許可を受けていること。

(7) 過去に廃棄物処理法第14条の3の2に規定する許可の取消しの処分を受けていない者であること。

(8) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 参加資格確認書類の提出期限

平成31年3月18日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年3月25日(月)午後1時30分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、構内環境整備業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 構内環境整備業務委託一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院の構内環境整備業務を、平成27年 1 月 1 日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

平成31年 3 月18日(月)午後 5 時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年 3 月25日(月)午後 2 時00分

新潟県立中央病院 講堂 1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の 5 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。)第196条第 3 項第 1 号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記 2 に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記 3 (3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、中央滅菌材料室等業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 3 月 8 日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 中央滅菌材料室等業務委託一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 医療関連サービスマーク制度による院内滅菌消毒業務の認定を受けている者であること。

(7) 医療関連サービスマーク制度による院外滅菌消毒業務の認定を受けている滅菌センターを有するものであること。

(8) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 943-0192
新潟県上越市新南町205番地
新潟県立中央病院経営課経営係
電話番号 025-522-7711 内線2329
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。
- (3) 入札参加資格確認書類の提出期限
平成31年 3 月20日 (水) 午後 5 時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
平成31年 3 月27日 (水) 午前10時00分
新潟県立中央病院 講堂 1
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の 5 に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。)第196条第 3 項第 1 号に該当する場合は免除する。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記 2 に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記 3 (3) により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 暴力団等の排除
ア 誓約書の提出
契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 不当介入に対する通報報告
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。
 - (8) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (9) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。
 - (10) その他
詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第 1 項の規定により、汚水処理設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 業務の件名及び数量

新潟県立中央病院 汚水処理設備保守点検業務委託一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 新潟県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例(昭和60年新潟県条例第34号)により浄化槽保守点検業を営もうとする区域を上越市若しくは旧上越市として新潟県知事の登録を受けていること。

(7) 当該業務において、点検可能な浄化槽管理技術者を業務に配置できること。

(8) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

平成31年3月20日(水)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年3月27日(水)午前10時30分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、医療ガス設備保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 医療ガス設備保守点検業務委託一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 医療法(昭和23年法律第205号)第15条の2に基づき、同法施行規則第9条の13に規定する要件を満足できる者であること。

(7) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2329

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

平成31年3月20日(水)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年3月27日(水)午前11時00分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、A重油について、次のとおり一般競争入札を

行う。

平成31年 3 月 8 日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

1 入札に付する事項

(1) 購入物品名及び数量

A重油 1 種 1 号 単価契約 年間約420,000リットル

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及びA重油購入仕様書による。

(3) 納入期間

2019年 4 月 1 日から2020年 3 月31日

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院（地下貯蔵タンク）

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「燃料・油脂類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町三丁目南32番地 9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線114

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成31年 3 月22日（金）午後 3 時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年 3 月25日（月）午前10時00分

新潟県立十日町病院 3 階 講堂

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。）第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記 3 (3) により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれ

を無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立加茂病院平成31年度感染性廃棄物処理業務の委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年3月8日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立加茂病院 平成31年度感染性廃棄物処理業務委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社又は出張所等の名称は問わない。）が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可を受けた者であること。

(8) 150床以上の病床数を有する病院において、当該業務と同一内容の業務を平成27年1月1日以降12ヶ月以上継続して行った実績があり、且つその業務を誠実に履行したことを証明された者であること。

(9) 当該調達に係る入札説明書の交付を受け、後記4(1)に定める入札参加資格を証明する書類を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町1丁目9番1号

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

4 入札に係る参加確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成31年 3 月15日午後 5 時までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合には平成31年 3 月15日までに必着させるとともに、簡易書留を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は 3 (1) とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成31年 3 月20日 (水) 午後 1 時30分

新潟県立加茂病院講堂

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の 5 に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第 5 号。以下「規程」という。）第196条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第 3 項第 1 号又は第 3 号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記 3 で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第 1 項の規定により、平成31年度警備業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 3 月 8 日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

平成31年度警備業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社及び営業所等名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 150床以上の病床数を有する病院の当該業務を、平成28年4月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 警備業法に定める認定証の交付を受けていること。

(9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町1丁目9番1号

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成31年3月18日(月)午後5時までに、入札説明書に定める一般競争入札提出書類等を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成31年3月18日までに必着させるとともに、簡易書留を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成31年3月22日(金)午前9時30分

新潟県立加茂病院講堂

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の8を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出

しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、平成31年度清掃業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 3 月 8 日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

平成31年度清掃業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県庁舎等管理業務入札参加資格名簿の営業種目「建築物清掃業務」又は「建築物環境衛生総合管理業務」に登録されている者であること。

(4) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号「建築物清掃業」又は第8号「建築物環境衛生総合管理業」に基づく新潟県知事登録又は新潟市長登録を受けた事業所を有すること。

(5) 新潟県内に本社（本店）が所在する者であること。

(6) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の15で定める基準に適合する者であること。

(7) 150床以上の病床数を有する病院の当該業務を、平成28年 4 月 1 日以降、12か月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と

社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町1丁目9番1号

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は平成31年3月18日(月)午後5時までに、入札説明書に定める一般競争入札提出書類等を持参又は郵送しなければならない。ただし、郵送の場合は平成31年3月18日までに必着させるとともに、簡易書留を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成31年3月22日(金)午前10時00分

新潟県立加茂病院講堂

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、洗濯業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 3 月 8 日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

洗濯業務委託 1 式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期限

平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社及び営業所等名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第9条の14で定める基準に適合する者であることを証明した者であること。

(8) クリーニング所の業務に従事する全てのクリーニング師が、クリーニング業法に基づくクリーニング師研修を受講済みであること。

(9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出し、入札参加を認められた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町1丁目9-1

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701 内線208

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、平成31年 3 月15日(金)午前10時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、平成31年 3 月14日(木)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成31年 3 月25日(月)午前9時30分

新潟県立加茂病院 講堂

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成31年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

公安委員会規則

新潟県公安委員会規則第1号

新潟県警察職員の定員の部内配分に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成31年3月8日

新潟県公安委員会

委員長 津野敏江

新潟県警察職員の定員の部内配分に関する規則の一部を改正する規則

新潟県警察職員の定員の部内配分に関する規則（昭和58年新潟県公安委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

別表を次のように改める。

別表（第2条関係）

	警 察 官					警察官以外の職員	合 計
	警 視	警 部	警部補（巡査部長を含む。）	巡 査	小 計		
警 察 本 部	74	129	781	220	1,204	443	1,647
警 察 学 校	1	2	16	2	21	3	24
警 察 署	58	154	1,646	977	2,835	141	2,976
初 任 科 生				132	132		132
合 計	133	285	2,443	1,331	4,192	587	4,779

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

正 誤

平成18年11月17日付け新潟県告示第1618号（廃川敷地等の発生）中

ページ	欄	行	誤	正
1764	右	38	新発田市月岡字大宮438番28	新発田市月岡字大宮437番15
		43	1,159.51平方メートル	871.06平方メートル